

Ⅱ. 原油価格の動向と湾岸産油国への影響

鈴木 清一 (当センター 研究主幹)

2014年6月より原油価格が大幅に下落している。この要因分析、湾岸産油国への影響および今後の動向について、本報告を行った。

本まず原油価格に関わる要因を分類し各要因と原油価格の因果関係を説明した。また、日々の市場価格下落要因につき2008年の下落と今回の下落について比較を行い、前回は金融要因が今回は地政学リスクとOPEC減産の要因比率が大きいことを示した。しかし前回も今回も下落期には原油在庫は増加しており、価格動向の流れを決めるのは需給と指摘した。さらに今回の下落は3期間に分けそれぞれの特徴を示した。発表日は底値探りの期間に当たるとした。

今回の下落の主要因は米国の原油生産増加による超過供給だが、2012-2014年前半においては、OPEC主要国の個々の事情でそれを緩和したため原油は高値を維持し、2014年はそれを増幅したことを指摘した。また、今回の下落の主役であるサウジアラビアの考えについて、サウジが固執するのは自国のシェアであることを指摘した。さらにOPEC内部において減産を論ずる際に起点となる各国割当てで利害が対立することため減産にはハードルが高いと指摘した。

湾岸産油国への影響は、財政・経済（投資と消費）への影響を考察し、影響の小さい国はクウェート・アブダビ・カタル、比較的大きい国はサウジ・バハレーン、大きい国はオマーンと分類した。この中で、サウジは今後就労人口が増加することを鑑みると財政事情は一般に言われるほど余裕があるわけではないと指摘した。

原油在庫が増加しているので価格はまだ底を打ってはいないとの所見を述べた。また反転する場合のシナリオを述べ、底値が低いほど減産が進み上値も高くなることを指摘した。最後に、原油価格が低いことを前提とした政策は適切ではないこと、湾岸産油国との交易・投資・受注においては当地域を特別視しないで基本的な判断基準に則るべき、を日本への提言とした。